



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ
 コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 博臣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 栃木 清一郎

TEL 03-5733-0381

四半期報告書提出予定日 平成27年10月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,740	14.1	529	2.5	538	2.4	350	18.5
27年3月期第2四半期	5,905	12.2	516	2.5	526	2.2	295	6.3

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 350百万円 (17.9%) 27年3月期第2四半期 297百万円 (6.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	22.53	—
27年3月期第2四半期	19.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,508	10,074	69.2
27年3月期	13,057	9,987	76.2

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 10,035百万円 27年3月期 9,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,500	11.3	900	△6.5	900	△7.8	510	0.9

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	16,342,400 株	27年3月期	16,342,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	804,400 株	27年3月期	804,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	15,538,000 株	27年3月期2Q	15,538,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年11月30日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しの動きや雇用情勢の改善、消費者物価の穏やかな上昇がみられるなど、緩やかな回復基調にて推移いたしました。

介護業界におきましては、「地域包括ケアシステムの構築」と「費用負担の公平化」を柱とした介護保険制度の改正が4月に実施されましたが、6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」（骨太の方針）においては、社会保障分野で「公的サービスの産業化」と「負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化」が提言されるなど、次の介護報酬改定に向けた議論は始まっております。

こうしたなか、当社グループは「福祉用具サプライ事業の更なる拡大」と「医療と介護の連携サービスへの取り組み」の基本方針のもと、各種施策に取り組んでまいりました。

福祉用具サプライ事業においては、福祉用具レンタル需要が好調に推移しており、当社オリジナル商品「ケアフィットプラス（車いす）」や新しい機能を備えた電動車いす等の投入を始めとして、受注数の伸長に応じたレンタル資産の購入を行ってまいりました。また、拠点展開につきましては、「久留米ステーション（福岡県）」、「所沢営業所（埼玉県）」の新設、「松戸ステーション（千葉県）」の「柏営業所（千葉県）」への統合等、販売ネットワークの強化を図ってまいりました。これにより、当第2四半期連結累計期間末における営業拠点数は、全国90拠点となりました。

在宅介護サービス事業においては、首都圏を中心とした訪問看護事業に対する取り組みとともに、通所介護事業者向けの配食・物販事業にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、福祉用具レンタルの増収により、売上高は6,740百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。利益面では、売上原価においてレンタル資産の減価償却費が増加いたしました。また、レンタル資産の保守費用を始めとする経費の節減を図ったことにより、営業利益が529百万円（前年同四半期比2.5%増）、経常利益が538百万円（前年同四半期比2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が350百万円（前年同四半期比18.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,450百万円増加し、14,508百万円となりました。主な要因は、流動資産のレンタル未収入金124百万円増加、有価証券199百万円増加、短期貸付金401百万円増加、固定資産のレンタル資産（純額）539百万円増加、投資その他の資産44百万円増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,364百万円増加し、4,434百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金264百万円減少、未払法人税等98百万円増加、レンタル資産保守引当金51百万円増加、固定負債の長期借入金1,500百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、10,074百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益350百万円の計上による増加、配当金264百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の76.2%から7.0ポイント減少し69.2%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、1,600百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は330百万円（前年同四半期は使用した資金281百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益594百万円及び減価償却費1,921百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出2,651百万円、売上債権の増減額119百万円及び法人税等の支払額145百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は680百万円（前年同四半期は得られた資金179百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出165百万円及び短期貸付金の純増減額401百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,235百万円（前年同四半期は使用した資金341百万円）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,500百万円があったものの、配当金の支払額264百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当第2四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は13,500百万円、営業利益は900百万円、経常利益は900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は510百万円を見込んでおり、2015年5月7日付「平成27年3月期 決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,930	600,644
売掛金	295,590	290,527
レンタル未収入金	1,315,201	1,439,501
有価証券	799,953	999,941
商品	8,094	6,671
貯蔵品	31,789	22,922
短期貸付金	187,743	589,442
その他	473,219	529,808
貸倒引当金	△12,948	△16,325
流動資産合計	3,674,576	4,463,134
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	7,859,073	8,398,796
その他(純額)	755,742	809,127
有形固定資産合計	8,614,815	9,207,924
無形固定資産	142,561	167,634
投資その他の資産		
投資その他の資産	626,710	670,689
貸倒引当金	△1,070	△850
投資その他の資産合計	625,640	669,839
固定資産合計	9,383,017	10,045,397
資産合計	13,057,593	14,508,532

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,108	209,028
レンタル資産購入未払金	817,769	553,119
未払法人税等	170,418	268,710
賞与引当金	115,746	127,587
レンタル資産保守引当金	626,200	677,600
その他	368,804	330,822
流動負債合計	2,320,047	2,166,867
固定負債		
長期借入金	—	1,500,000
役員退職慰労引当金	6,890	—
退職給付に係る負債	606,129	629,371
その他	136,541	138,213
固定負債合計	749,562	2,267,585
負債合計	3,069,610	4,434,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	5,830,104	5,915,978
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	9,954,605	10,040,478
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△5,703	△5,190
その他の包括利益累計額合計	△5,703	△5,190
非支配株主持分	39,082	38,791
純資産合計	9,987,983	10,074,079
負債純資産合計	13,057,593	14,508,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高	5,905,600	6,740,262
売上原価	3,618,700	4,291,919
売上総利益	2,286,899	2,448,342
販売費及び一般管理費	1,769,910	1,918,460
営業利益	516,989	529,881
営業外収益		
受取利息	1,380	555
受取配当金	2,960	2,960
持分法による投資利益	—	1,275
受取補償金	4,159	—
業務受託料	—	2,400
雑収入	2,099	2,008
営業外収益合計	10,600	9,199
営業外費用		
支払利息	—	293
持分法による投資損失	1,232	—
為替差損	57	—
雑損失	50	150
営業外費用合計	1,340	443
経常利益	526,249	538,637
特別利益		
受取保険金	—	55,816
特別利益合計	—	55,816
特別損失		
固定資産除却損	3,496	117
特別損失合計	3,496	117
税金等調整前四半期純利益	522,752	594,335
法人税等	226,018	244,207
四半期純利益	296,734	350,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,296	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,438	350,019

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益	296,734	350,128
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	763	513
その他の包括利益合計	763	513
四半期包括利益	297,498	350,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,201	350,532
非支配株主に係る四半期包括利益	1,296	109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	522,752	594,335
減価償却費	1,482,663	1,921,379
長期前払費用償却額	3,122	3,304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,039	3,157
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,338	11,841
レンタル資産保守引当金の増減額(△は減少)	51,500	51,400
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△6,890
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48,598	23,241
受取利息及び受取配当金	△4,341	△3,516
支払利息	-	293
持分法による投資損益(△は益)	1,232	△1,275
固定資産除却損	3,496	117
レンタル資産除却損	11,078	11,300
売上債権の増減額(△は増加)	△43,940	△119,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,725	1,481
前払費用の増減額(△は増加)	△7,119	6,747
未収入金の増減額(△は増加)	△4,823	△55,352
レンタル資産の取得による支出	△1,987,187	△2,651,866
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,665	△12,080
未払金の増減額(△は減少)	27,975	△20,634
その他	△35,482	54,460
小計	15,209	△187,791
利息及び配当金の受取額	4,283	3,445
法人税等の支払額	△300,555	△145,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281,062	△330,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,773	△165,768
無形固定資産の取得による支出	△8,520	△70,556
投資有価証券の取得による支出	-	△21,528
短期貸付金の純増減額(△は増加)	279,132	△401,698
長期貸付けによる支出	-	△800
長期貸付金の回収による収入	2,535	217
長期前払費用の取得による支出	△720	△3,348
差入保証金の差入による支出	△17,879	△19,397
差入保証金の回収による収入	1,584	2,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,358	△680,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,500,000
配当金の支払額	△341,695	△264,136
非支配株主への配当金の支払額	-	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,695	1,235,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△443,399	224,702
現金及び現金同等物の期首残高	2,674,387	1,375,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,230,988	1,600,586

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。